

地方公共団体における男女共同参画の視点から の防災・復興に係る取組状況について

フォローアップ調査結果 (概要)

令和6年6月

内閣府男女共同参画局

■ 目的

内閣府は「第5次男女共同参画基本計画」において、『「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点から防災・復興ガイドライン～」(以下、ガイドラインという)の活用徹底と、ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況をフォローアップし、「見える化」する』ことを掲げている。

そこで、ガイドラインの内容に基づく地方公共団体の男女共同参画の視点からの防災・復興に係る取組状況の把握(令和5年1月1日～12月31日)とともに、好事例の収集及び今後の取組促進に向けた課題の抽出を目的とした調査を実施した。

■ 調査対象

47都道府県、20政令市及び1,721市区町村(令和5年12月31日現在)

(注) 令和6年能登半島地震の影響により石川県輪島市、穴水町、能登町は調査を行わなかった。

■ 調査対象期間

令和5年12月31日時点におけるこれまでの取組

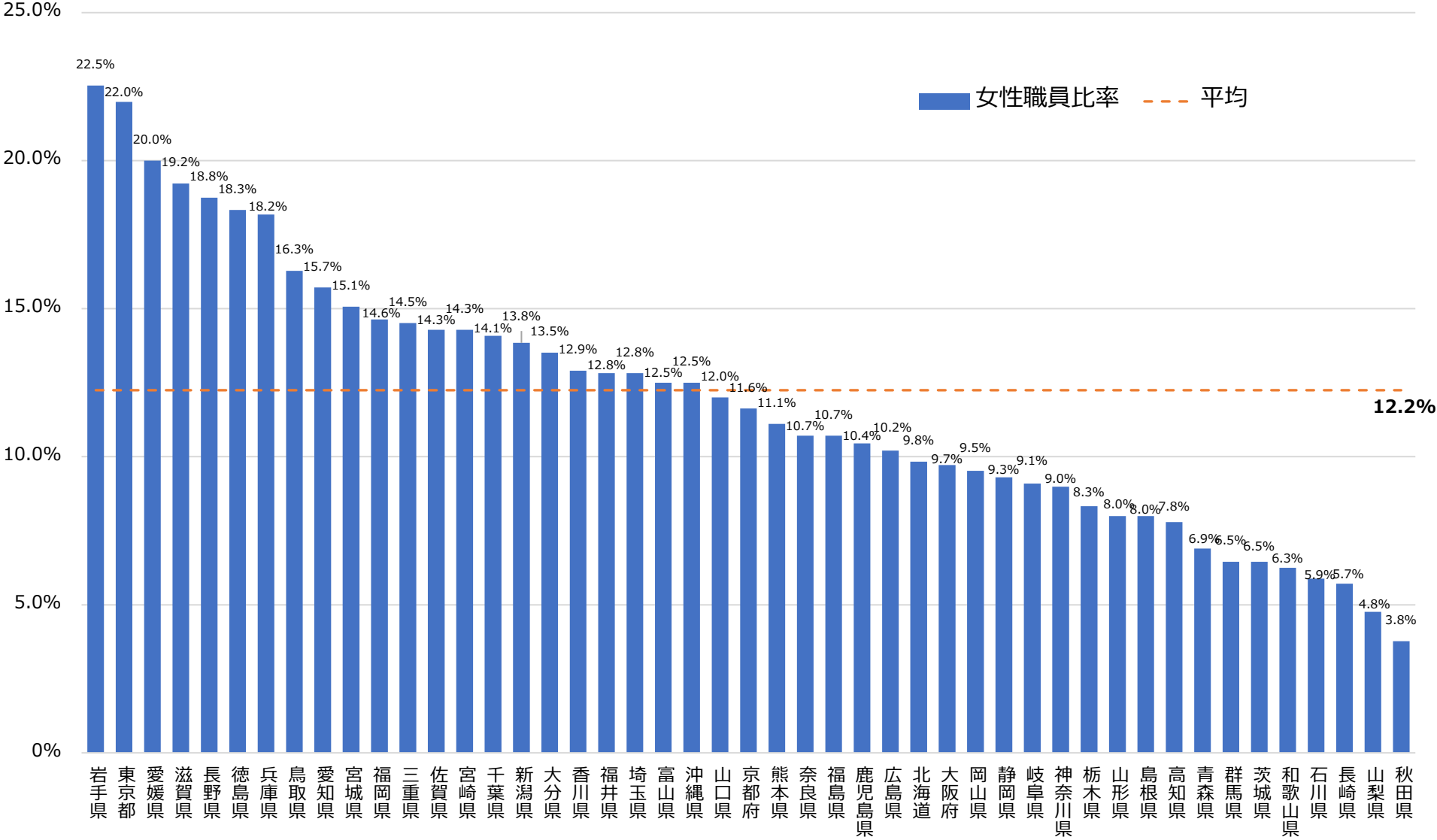
(一部、令和5年1月1日から12月31日までの取組)

※図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。

1. 都道府県の防災・危機管理部局の女性職員

都道府県（本庁）で防災・危機管理部局に配置されている女性職員の割合（47都道府県）

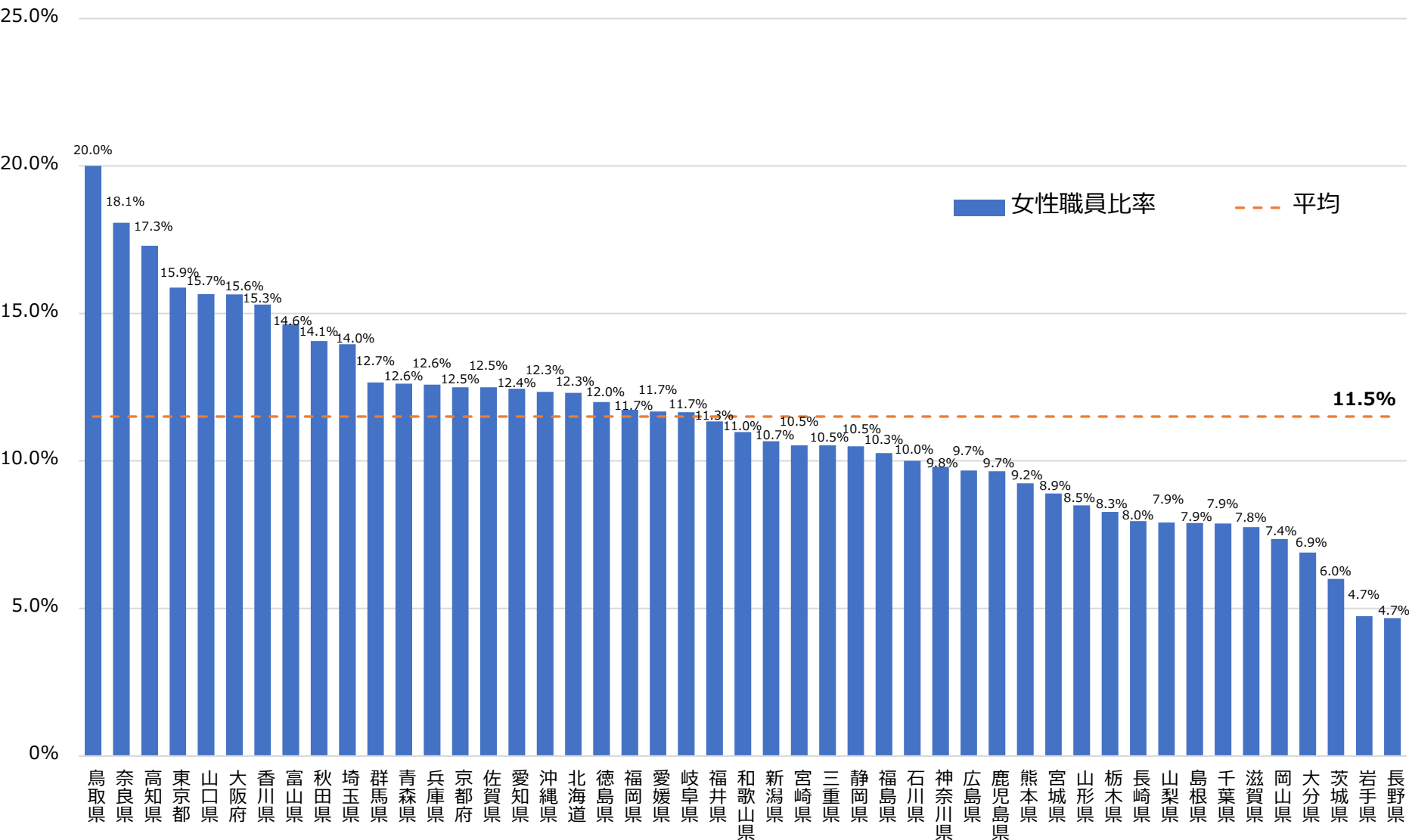
N=47都道府県



2-1. 市区町村の防災・危機管理部局の女性職員

市区町村（本庁）で防災・危機管理部局に配置されている女性職員の割合（政令市を含む1738市区町村）

N=1738市区町村



※令和6年能登半島地震の影響により石川県輪島市、穴水町、能登町は調査を行わなかったため集計から除外。

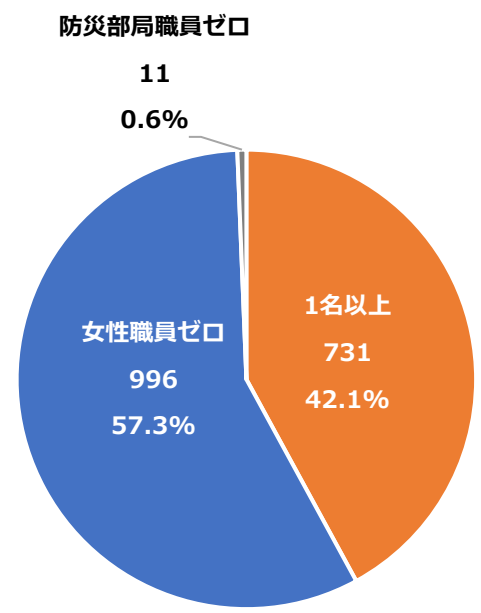
2-2. 市区町村の防災・危機管理部局の女性職員

防災・危機管理部局に女性職員がいない市区町村数 (政令市を含む1738市区町村)

市区町村数	女性職員ゼロの自治体数 ※1	女性職員ゼロの割合 (%)
東京都	62	19.4%
大阪府	43	25.6%
静岡県	35	31.4%
山口県	19	31.6%
埼玉県	63	39.7%
愛知県	54	40.7%
奈良県	39	43.6%
富山県	15	46.7%
福井県	17	47.1%
鳥取県	19	47.4%
広島県	23	47.8%
愛媛県	20	50.0%
高知県	34	50.0%
福岡県	60	51.7%
三重県	29	51.7%
香川県	17	52.9%
兵庫県	41	53.7%
京都府	26	53.8%
徳島県	24	54.2%
神奈川県	33	54.5%
秋田県	25	56.0%
新潟県	30	56.7%
群馬県	35	57.1%
栃木県	25	60.0%
宮城県	35	60.0%

市区町村数	女性職員ゼロの自治体数 ※1	女性職員ゼロの割合 (%)
佐賀県	20	60.0%
福島県	59	61.0%
北海道	179	62.0%
熊本県	45	62.2%
石川県	16	62.5%
鹿児島県	43	62.8%
滋賀県	19	63.2%
和歌山県	30	63.3%
岐阜県	42	64.3%
千葉県	54	64.8%
茨城県	44	65.9%
長崎県	21	66.7%
青森県	40	67.5%
山形県	35	68.6%
宮崎県	26	73.1%
沖縄県	41	73.2%
島根県	19	73.7%
山梨県	27	74.1%
大分県	18	77.8%
岩手県	33	78.8%
岡山県	27	81.5%
長野県	77	84.4%
合計	1738	57.3%

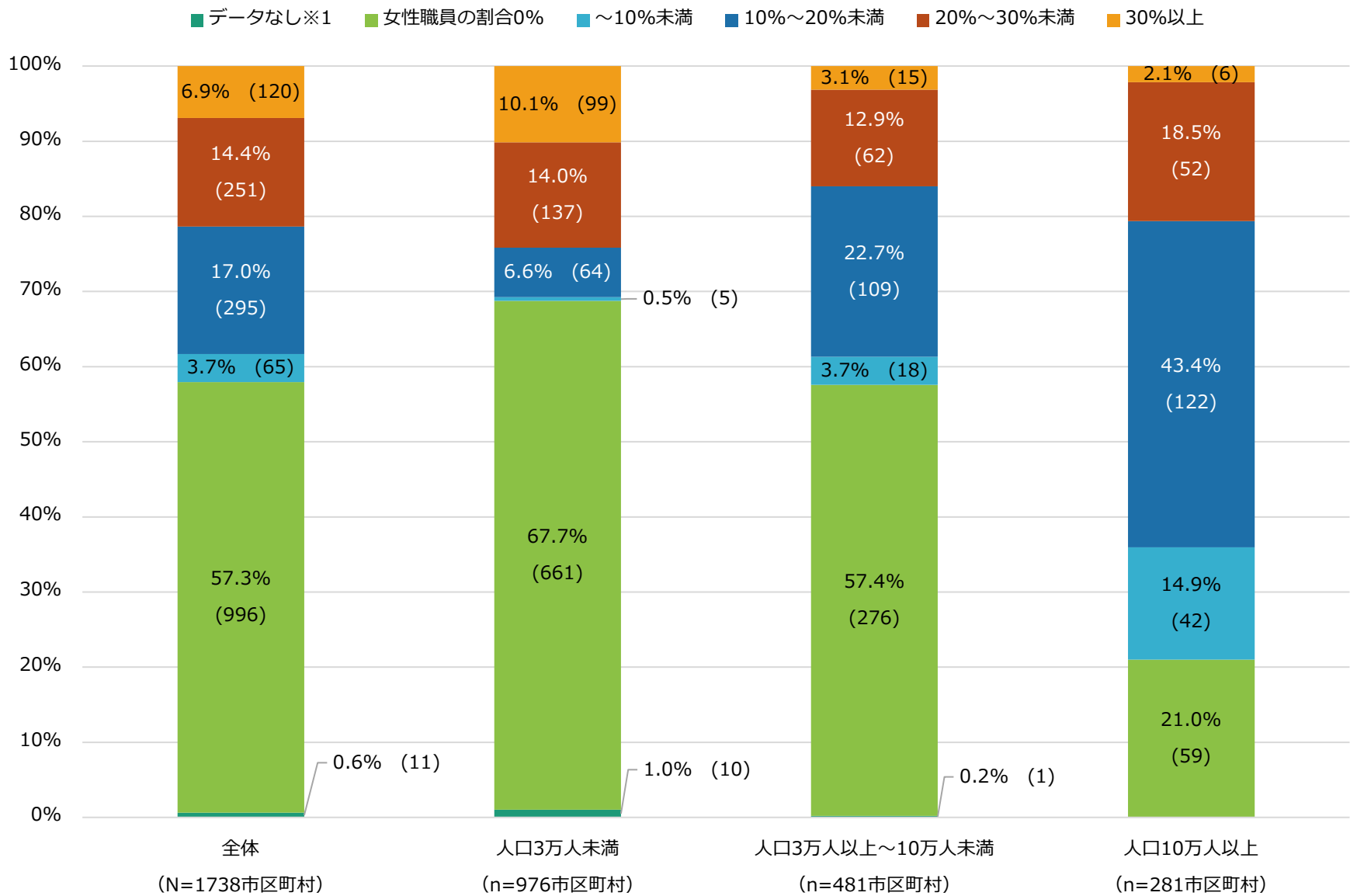
N=1738市区町村



※1 庁内の防災・危機管理部局の総職員数を0と回答した11自治体を除く
 ※2 令和6年能登半島地震の影響により石川県輪島市、穴水町、能登町は調査を行わなかったため集計から除外

2-3. 市区町村の防災・危機管理部局の女性職員

人口規模別 防災・危機管理部局の女性職員の割合ごとの市区町村の比率 (政令市を含む1738市区町村)



※1 防災・危機管理部局の職員数を0と回答した自治体
 ※2 令和6年能登半島地震の影響により石川県輪島市、穴水町、能登町は調査を行わなかったため集計から除外

3. 都道府県における「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした研修実施状況

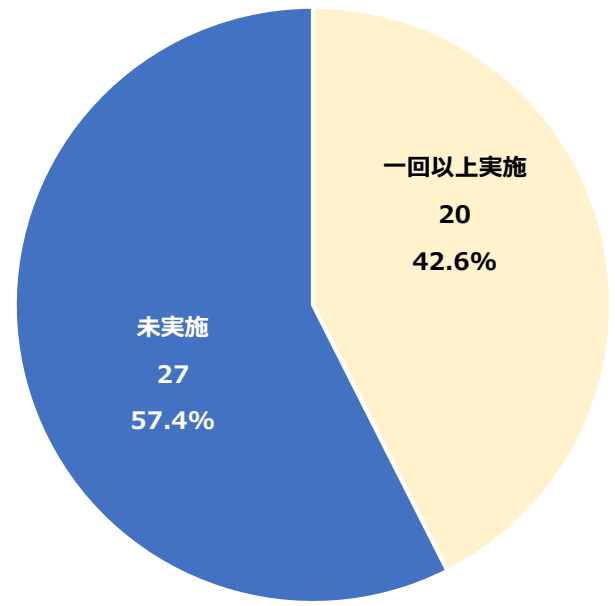
都道府県における本庁職員対象の「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした研修・訓練の実施状況

(47都道府県, 令和5年1月1日から12月31日まで)

一回以上実施
北海道
福島県
栃木県
埼玉県
千葉県
神奈川県
新潟県
福井県
長野県
静岡県
愛知県
滋賀県
京都府
島根県
岡山県
山口県
福岡県
長崎県
鹿児島県
沖縄県

未実施	
青森県	兵庫県
岩手県	奈良県
宮城県	和歌山県
秋田県	鳥取県
山形県	広島県
茨城県	徳島県
群馬県	香川県
東京都	愛媛県
富山県	高知県
石川県	佐賀県
山梨県	熊本県
岐阜県	大分県
三重県	宮崎県
大阪府	

N=47都道府県



4. 市区町村における「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした研修実施状況

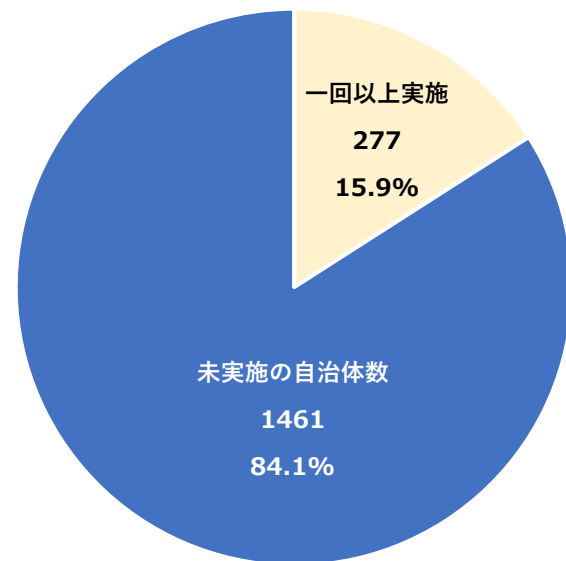
本庁職員対象の「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした研修・訓練

未実施の市区町村数（政令市を含む**1738市区町村**，令和5年1月1日から12月31日まで）

	市区町村数	未実施の自治体数	未実施割合 (%)
長崎県	21	5	23.8%
静岡県	35	18	51.4%
京都府	26	15	57.7%
滋賀県	19	12	63.2%
神奈川県	33	21	63.6%
鹿児島県	43	28	65.1%
兵庫県	41	28	68.3%
愛媛県	20	14	70.0%
埼玉県	63	47	74.6%
栃木県	25	19	76.0%
和歌山県	30	24	80.0%
山形県	35	28	80.0%
長野県	77	62	80.5%
東京都	62	51	82.3%
福井県	17	14	82.4%
三重県	29	24	82.8%
愛知県	54	45	83.3%
新潟県	30	25	83.3%
大阪府	43	36	83.7%
島根県	19	16	84.2%
熊本県	45	38	84.4%
青森県	40	34	85.0%
高知県	34	29	85.3%
岐阜県	42	36	85.7%
茨城県	44	38	86.4%
福岡県	60	52	86.7%

	市区町村数	未実施の自治体数	未実施割合 (%)
富山県	15	13	86.7%
石川県	16	14	87.5%
秋田県	25	22	88.0%
鳥取県	19	17	89.5%
山口県	19	17	89.5%
千葉県	54	49	90.7%
岩手県	33	30	90.9%
群馬県	35	32	91.4%
福島県	59	54	91.5%
徳島県	24	22	91.7%
宮崎県	26	24	92.3%
香川県	17	16	94.1%
宮城県	35	33	94.3%
奈良県	39	37	94.9%
佐賀県	20	19	95.0%
沖縄県	41	39	95.1%
広島県	23	22	95.7%
北海道	179	172	96.1%
岡山県	27	26	96.3%
山梨県	27	26	96.3%
大分県	18	18	100.0%
合計	1738	1461	84.1%

N=1738市区町村

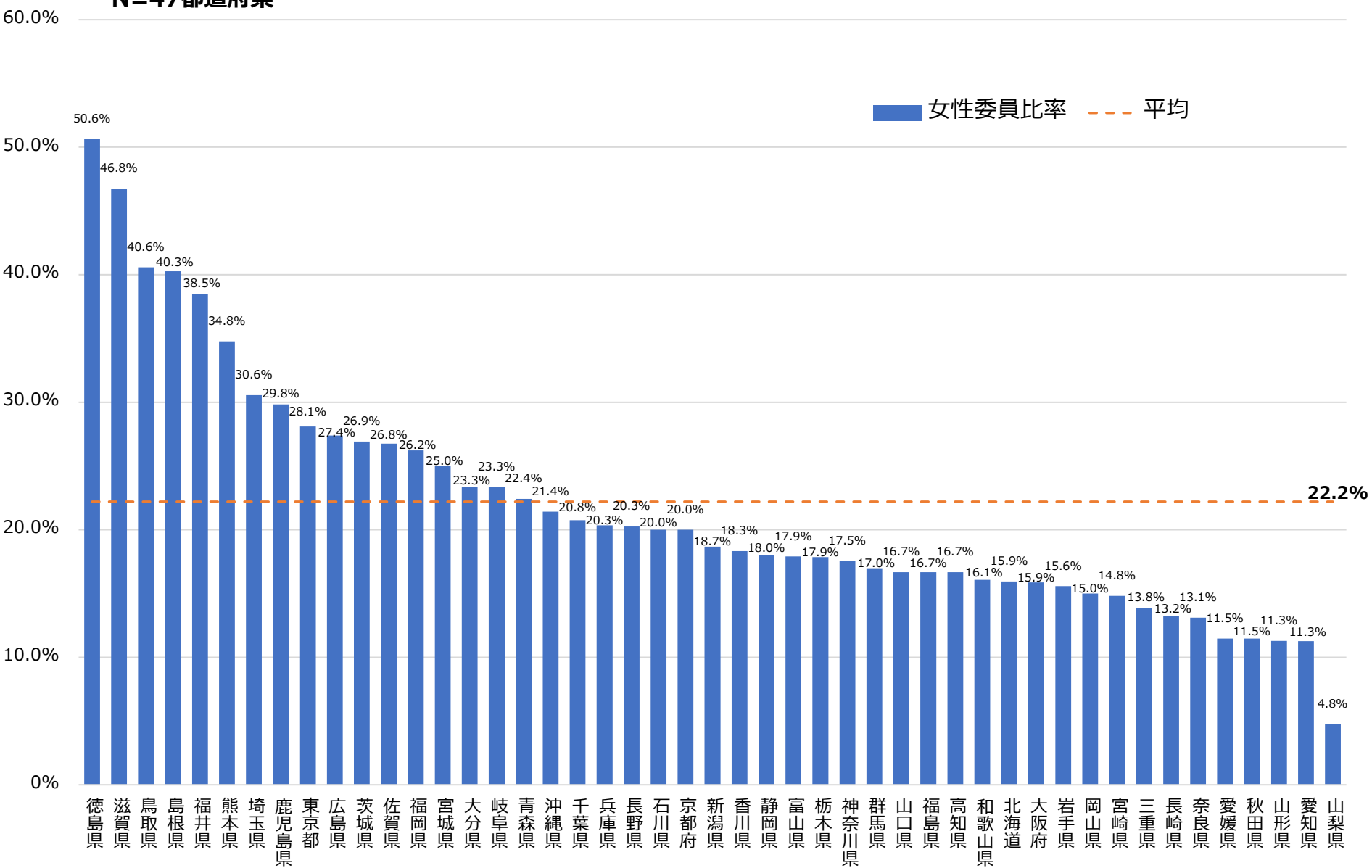


※令和6年能登半島地震の影響により石川県輪島市、穴水町、能登町は調査を行わなかったため集計から除外

5. 都道府県防災会議の女性委員

都道府県防災会議の女性委員の割合※ (47都道府県)

N=47都道府県

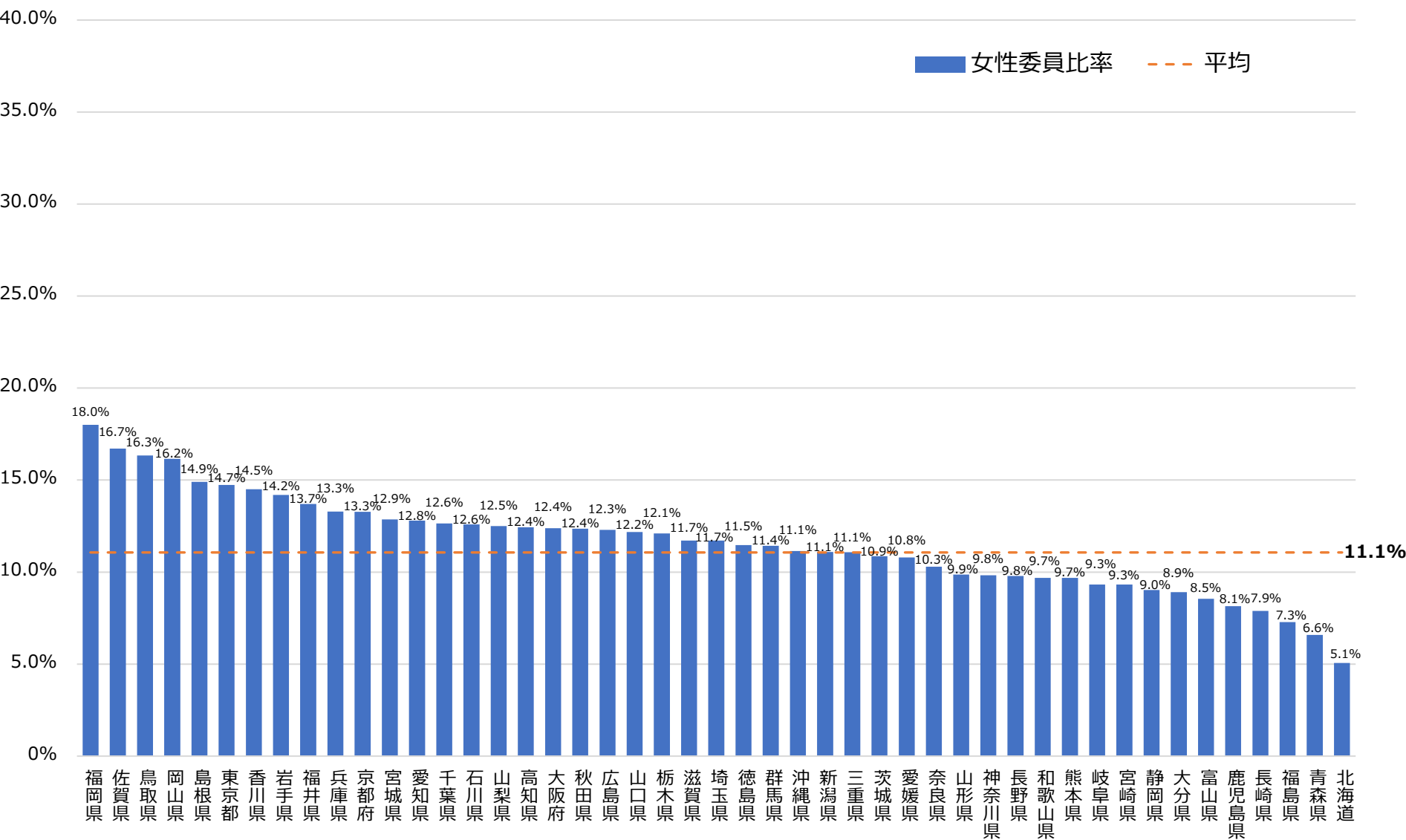


※ 委員長を含む

6-1. 市区町村防災会議の女性委員

市区町村防災会議の女性委員の割合※1 (政令市を含む1738市区町村)

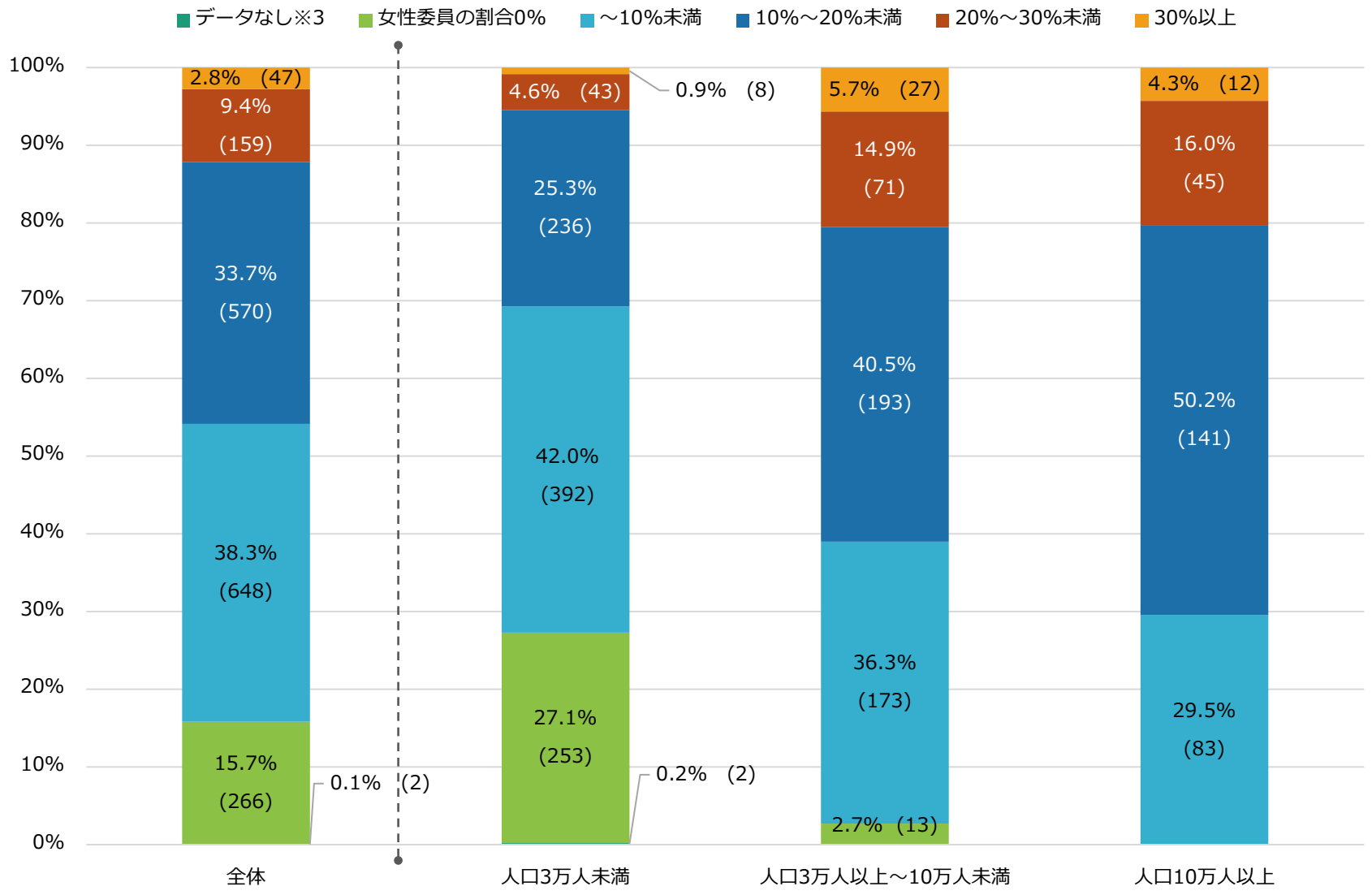
N=1738市区町村



※1 委員長を含む
 ※2 令和6年能登半島地震の影響により石川県輪島市、穴水町、能登町は調査を行わなかったため集計から除外

6-2. 市区町村防災会議の女性委員

人口規模別 市区町村防災会議の女性委員の割合ごとの市区町村の比率※1
 (地方防災会議を設置していると回答した政令市を含む1692市区町村) ※2



※1 委員長を含む
 ※2 地方防災会議を設置していないと回答した46自治体を含まない
 ※3 地方防災会議の委員数を0と回答した自治体
 ※4 令和6年能登半島地震の影響により石川県輪島市、穴水町、能登町は調査を行わなかったため集計から除外

7. 都道府県防災会議の女性委員の割合を増やすための取組

都道府県防災会議に女性委員を増やすための取組状況 (47都道府県)

N=47都道府県

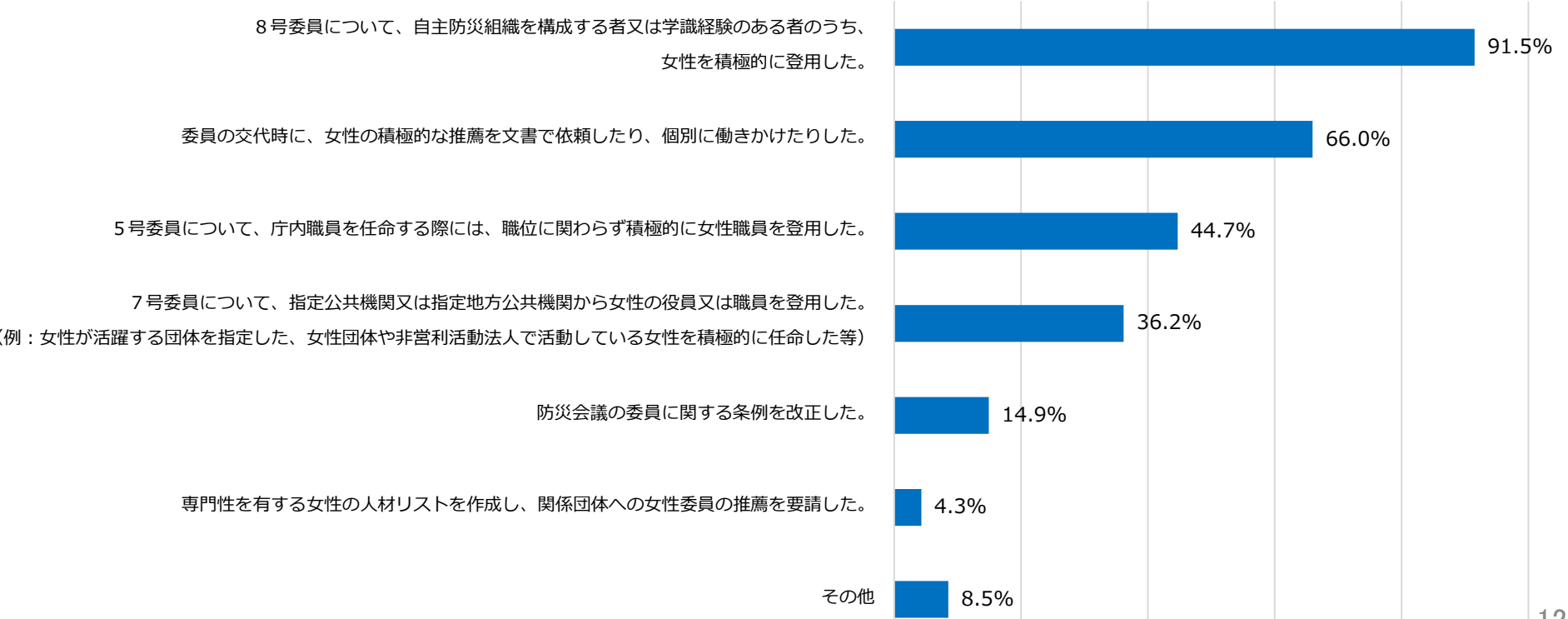
※第5次男女共同参画基本計画成果目標：
都道府県防災会議の委員に占める女性の割合を令和7年までに30%にする



都道府県防災会議に女性委員を増やすための具体的な取組 (複数回答)

N=47都道府県

0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



8. 市区町村防災会議の女性委員の割合を増やすための取組

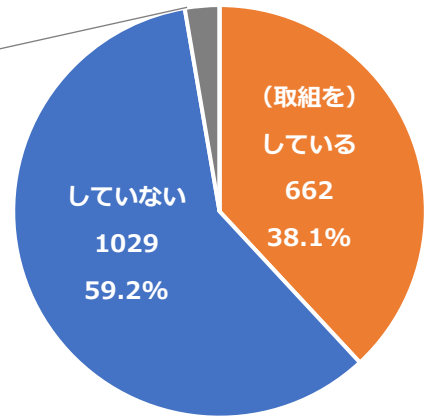
市区町村防災会議に女性委員を増やすための取組状況

(政令市を含む1738市区町村)

N=1738市区町村

※第5次男女共同参画基本計画成果目標：
市町村防災会議の委員に占める女性の割合を早期に15%とし更に30%を目指す
とともに、女性が登用されていない組織数を0にする。

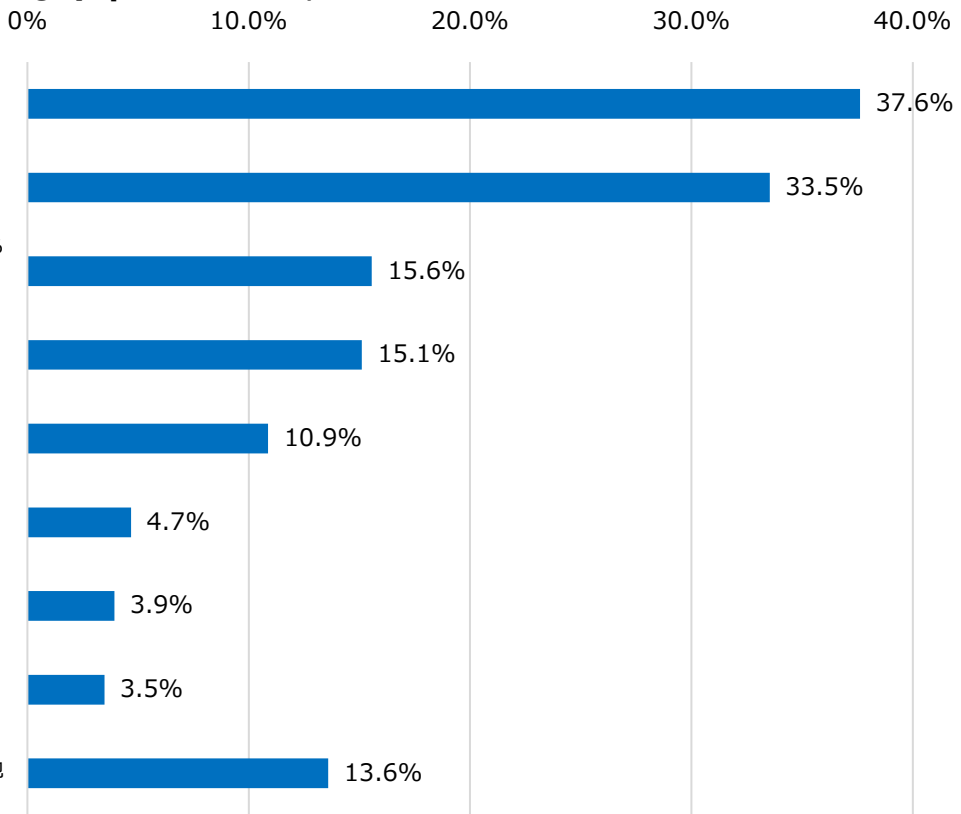
(防災会議を)
設置していない
47
2.7%



(上記で「(取組を) している」と答えた662市区町村のうち)

市区町村防災会議に女性委員を増やすための具体的な取組 (複数回答)

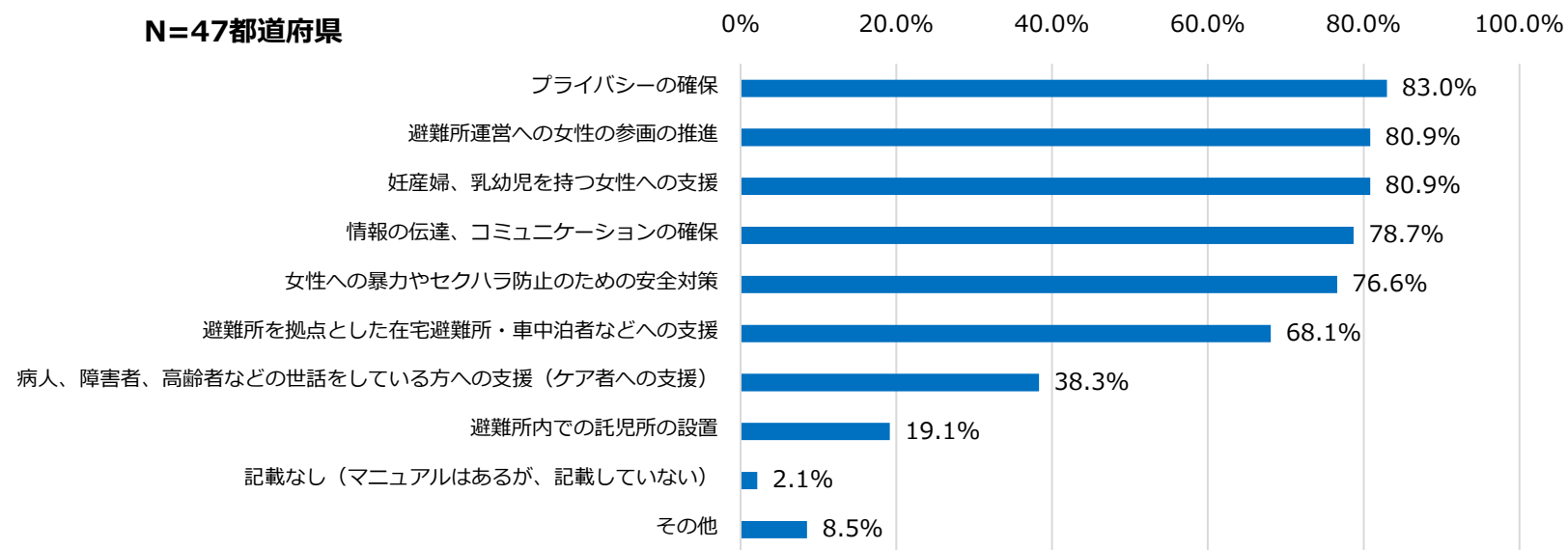
n=662市区町村



※令和6年能登半島地震の影響により石川県輪島市、穴水町、能登町は調査を行わなかったため集計から除外

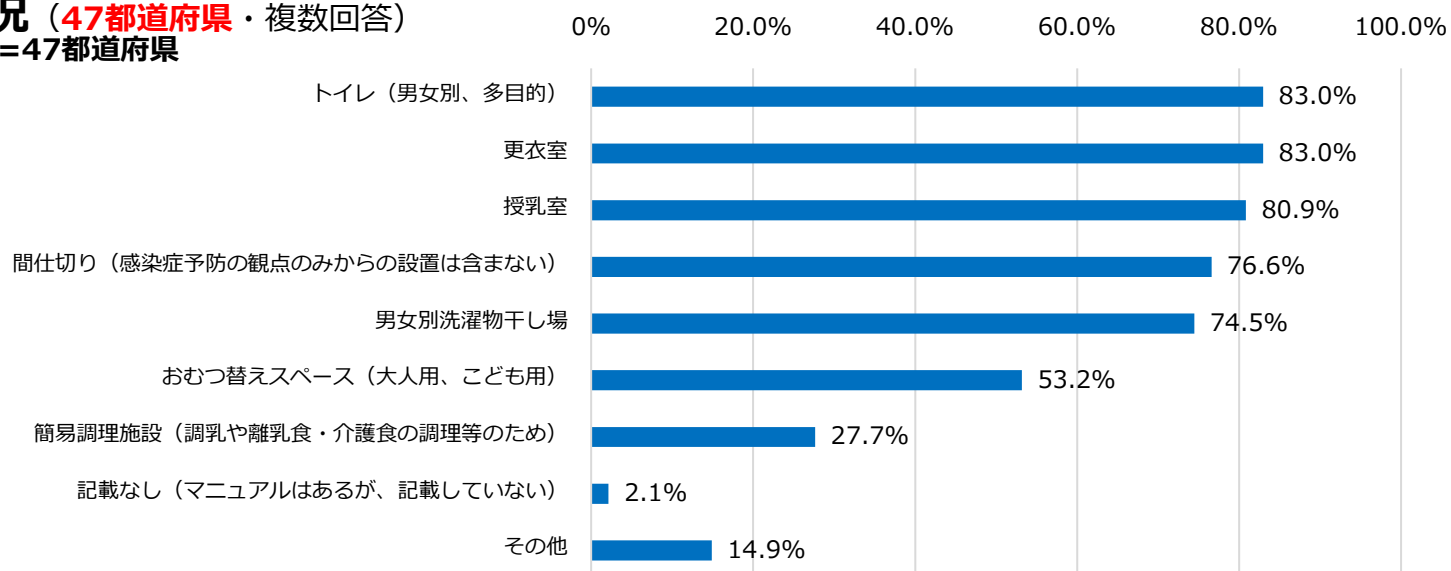
9. 都道府県の避難所運営に関するマニュアルについて

都道府県の避難所運営に関するマニュアル等への記載項目 (47都道府県・複数回答)



都道府県の避難所運営に関するマニュアル等への男女共同参画の視点を考慮した設備の設置についての記載状況 (47都道府県・複数回答)

N=47都道府県

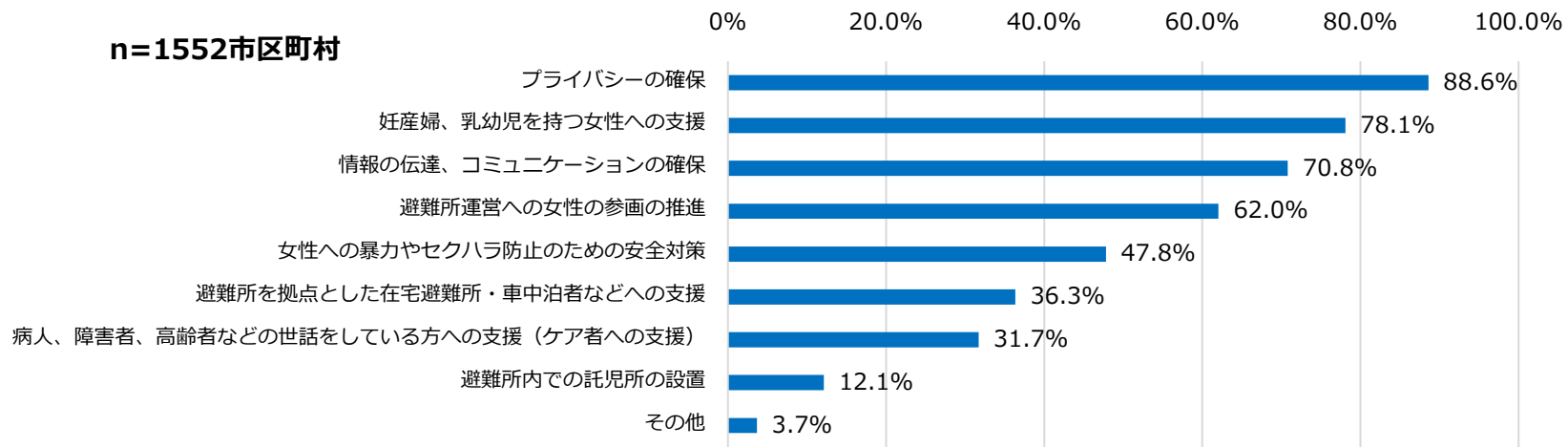


※令和6年能登半島地震の影響により石川県輪島市、穴水町、能登町は調査を行わなかったため集計から除外

10-1. 市区町村の避難所運営に関するマニュアルについて

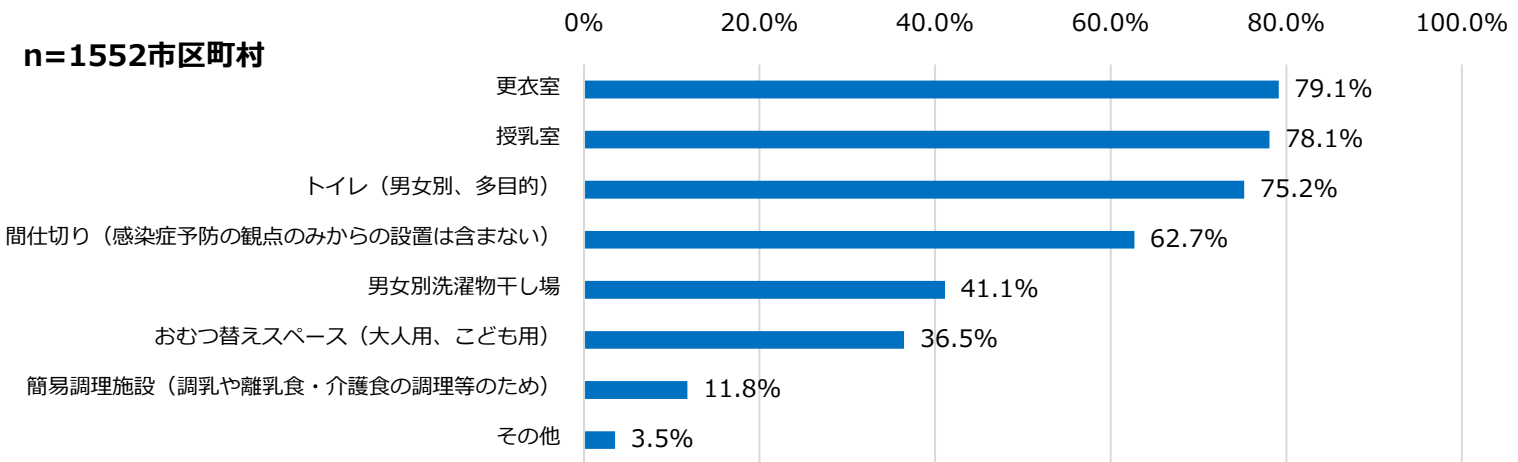
市区町村の避難所運営に関するマニュアル等への記載項目

(避難所運営に関するマニュアル等の作成・修正を「している」と回答した政令市を含む**1552市区町村**・複数回答)



市区町村の避難所運営に関するマニュアル等への男女共同参画の視点を考慮した設備の設置についての記載状況

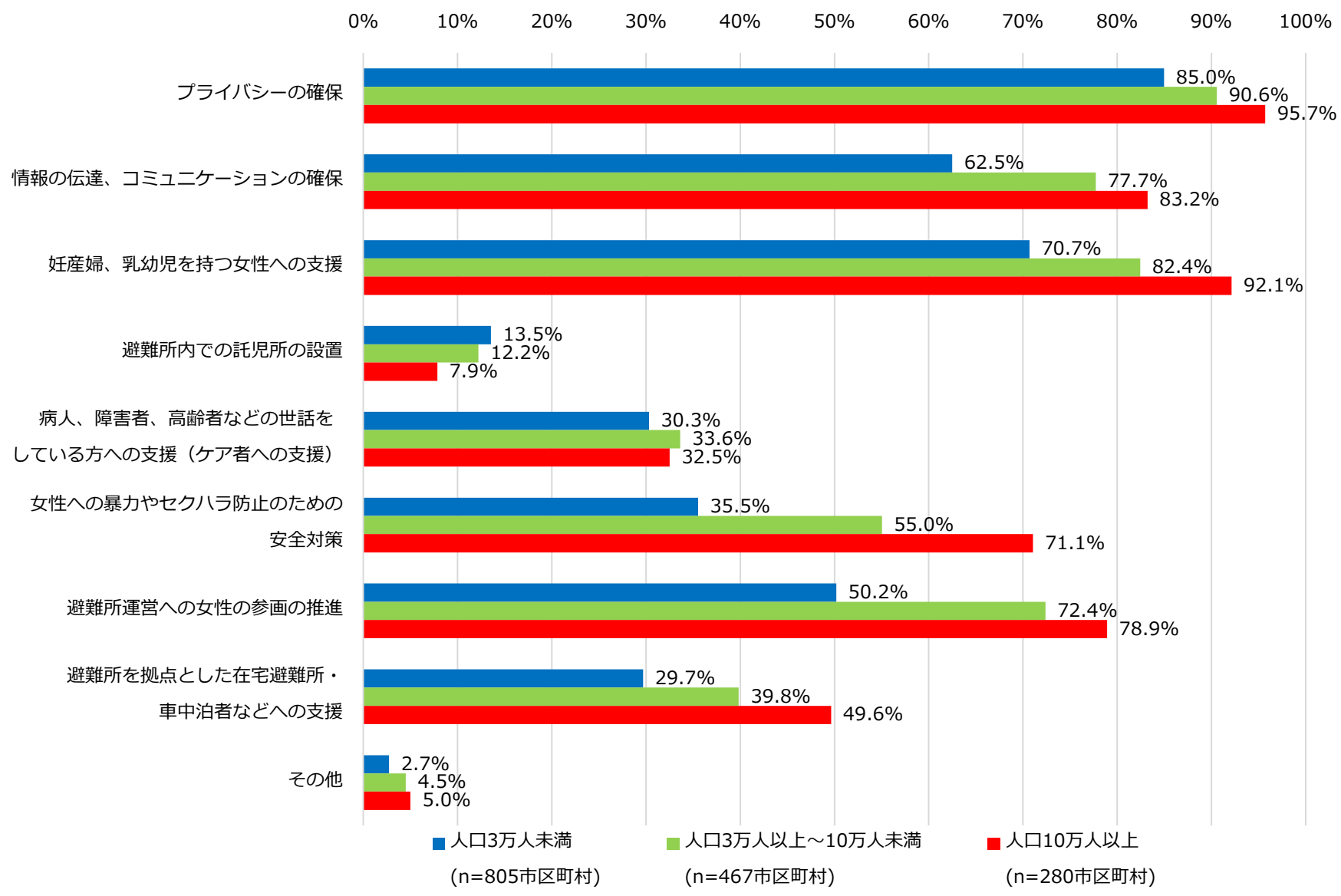
(避難所運営に関するマニュアル等の作成・修正を「している」と回答した政令市を含む**1552市区町村**・複数回答)



※令和6年能登半島地震の影響により石川県輪島市、穴水町、能登町は調査を行わなかったため集計から除外

10-2. 市区町村の避難所運営に関するマニュアルについて

人口規模別、避難所運営に関するマニュアル等に記載している市区町村の比率 (複数回答)

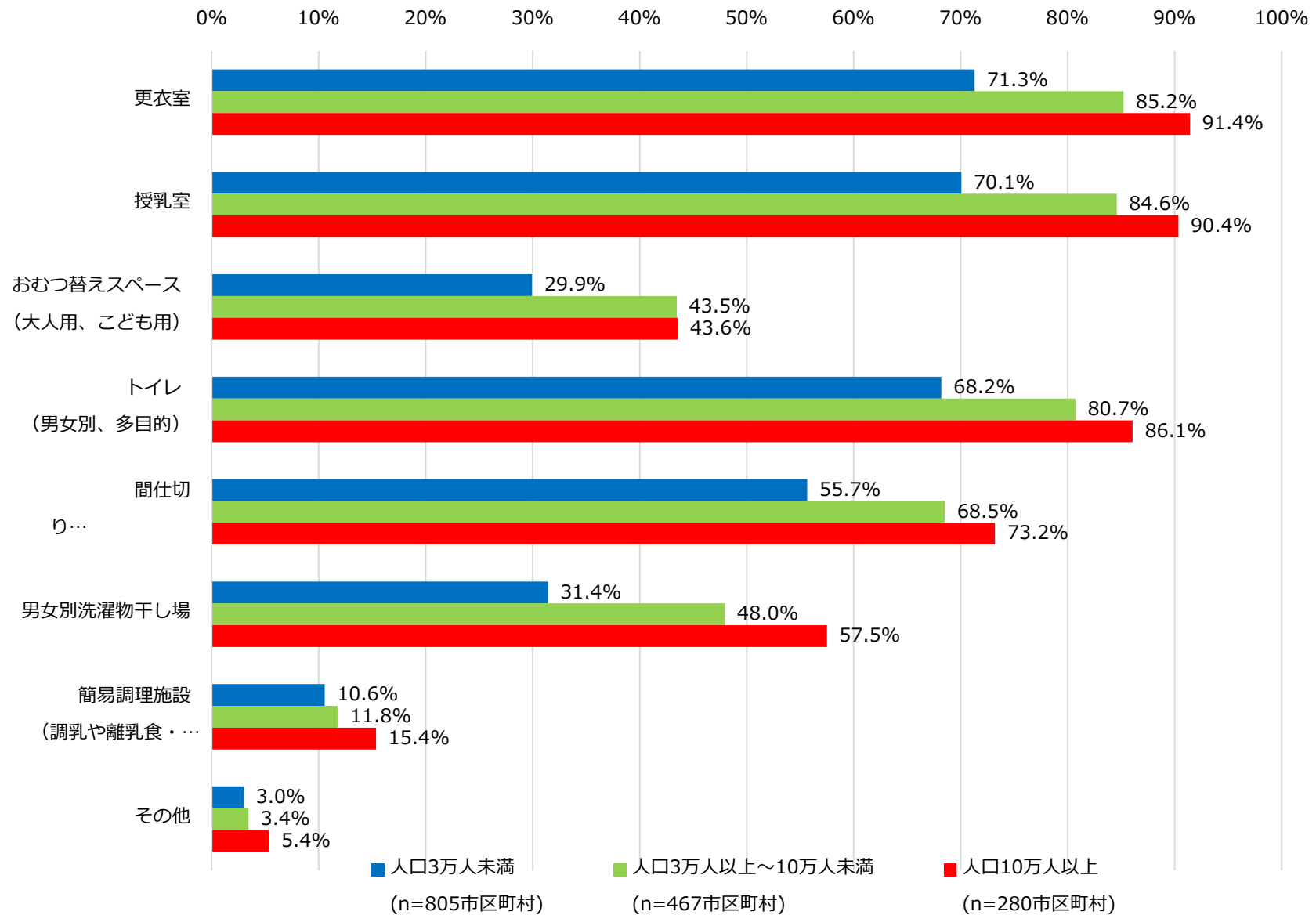


※1 避難所運営に関するマニュアル等の作成・修正を「していない」と回答した187自治体を除く

※2 令和6年能登半島地震の影響により石川県輪島市、穴水町、能登町は調査を行わなかったため集計から除外

10-3. 市区町村の避難所運営に関するマニュアルについて

人口規模別、避難所運営に関するマニュアル等に設置すると記載している市区町村の比率 (複数回答)



※1 避難所運営に関するマニュアル等の作成・修正を「していない」と回答した187自治体を除く

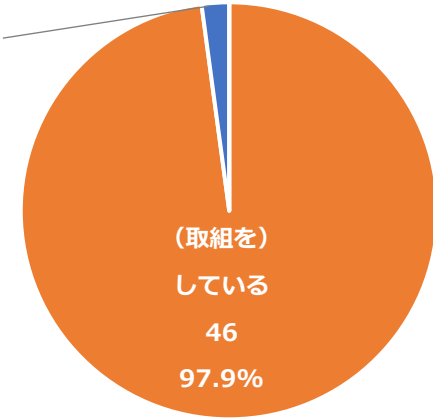
※2 令和6年能登半島地震の影響により石川県輪島市、穴水町、能登町は調査を行わなかったため集計から除外

11. 都道府県における備蓄の状況

都道府県の物資の備蓄に当たり、男女共同参画の視点を取り入れるための取組状況 (47都道府県)

N=47都道府県

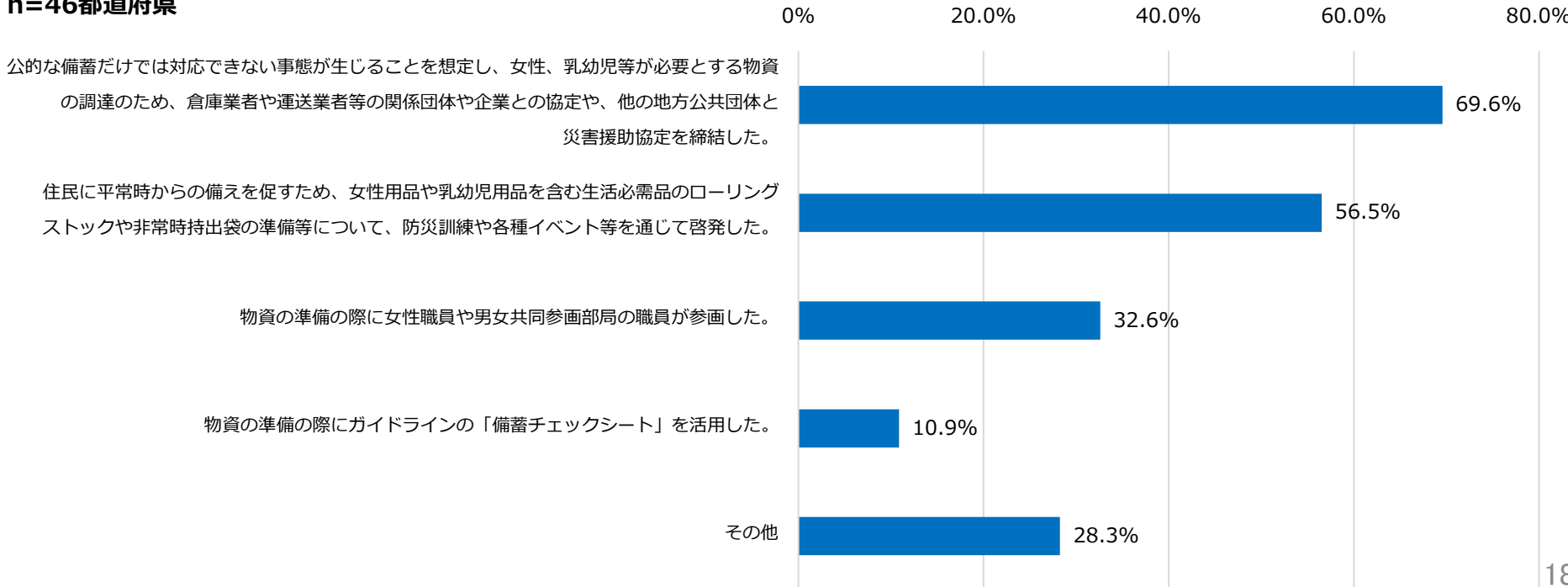
していない
1
2.1%
佐賀県



(上記で「(取組を) している」と答えた46都道府県のうち)

物資の備蓄にあたり、男女共同参画の視点を取り入れるための具体的な取組 (複数回答)

n=46都道府県

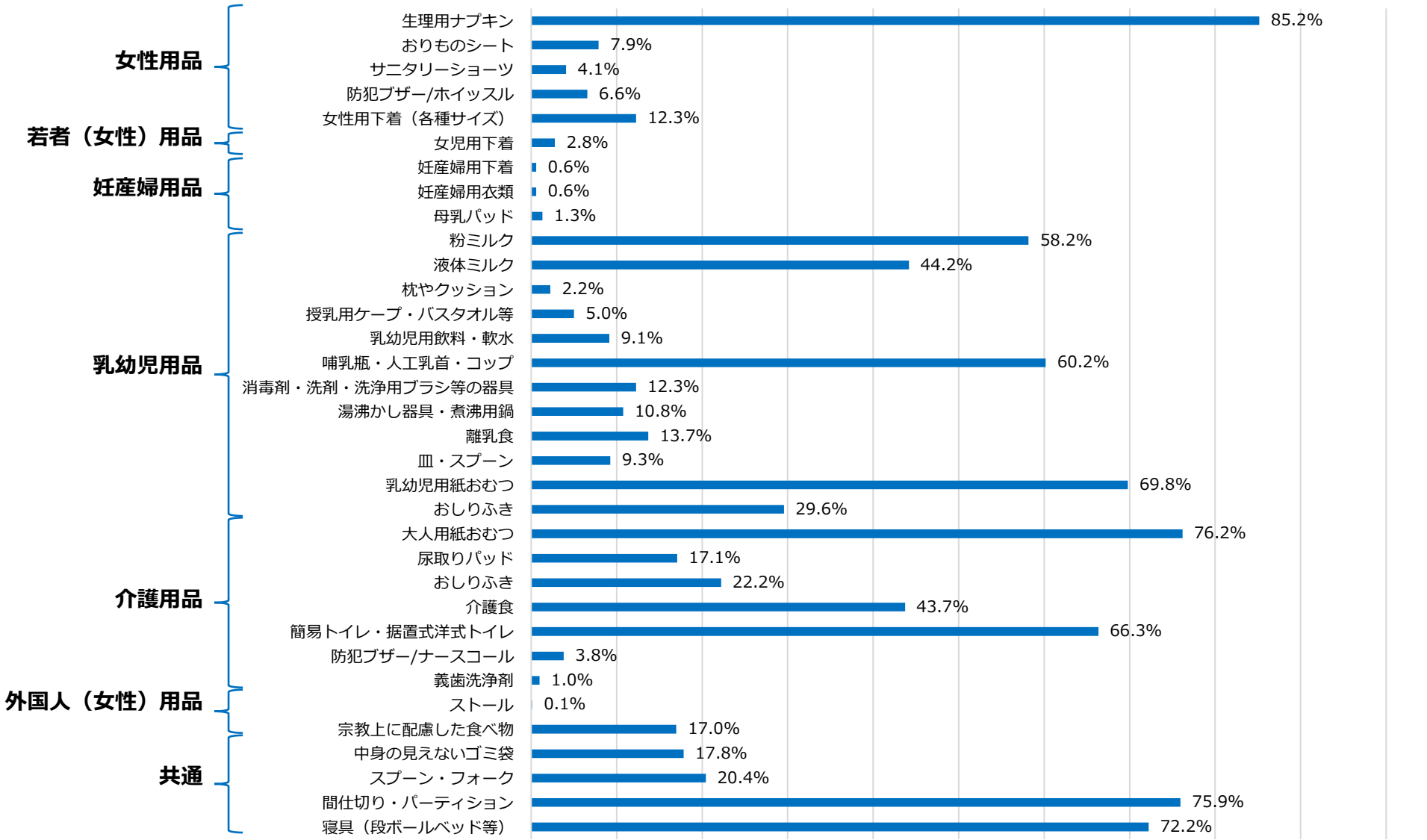


12-1. 市区町村における常備備蓄の状況

(政令市を含む) **1738市区町村**における常備備蓄の状況

N=1738市区町村

0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0% 80.0% 90.0% 100.0%



※令和6年能登半島地震の影響により石川県輪島市、穴水町、能登町は調査を行わなかったため集計から除外

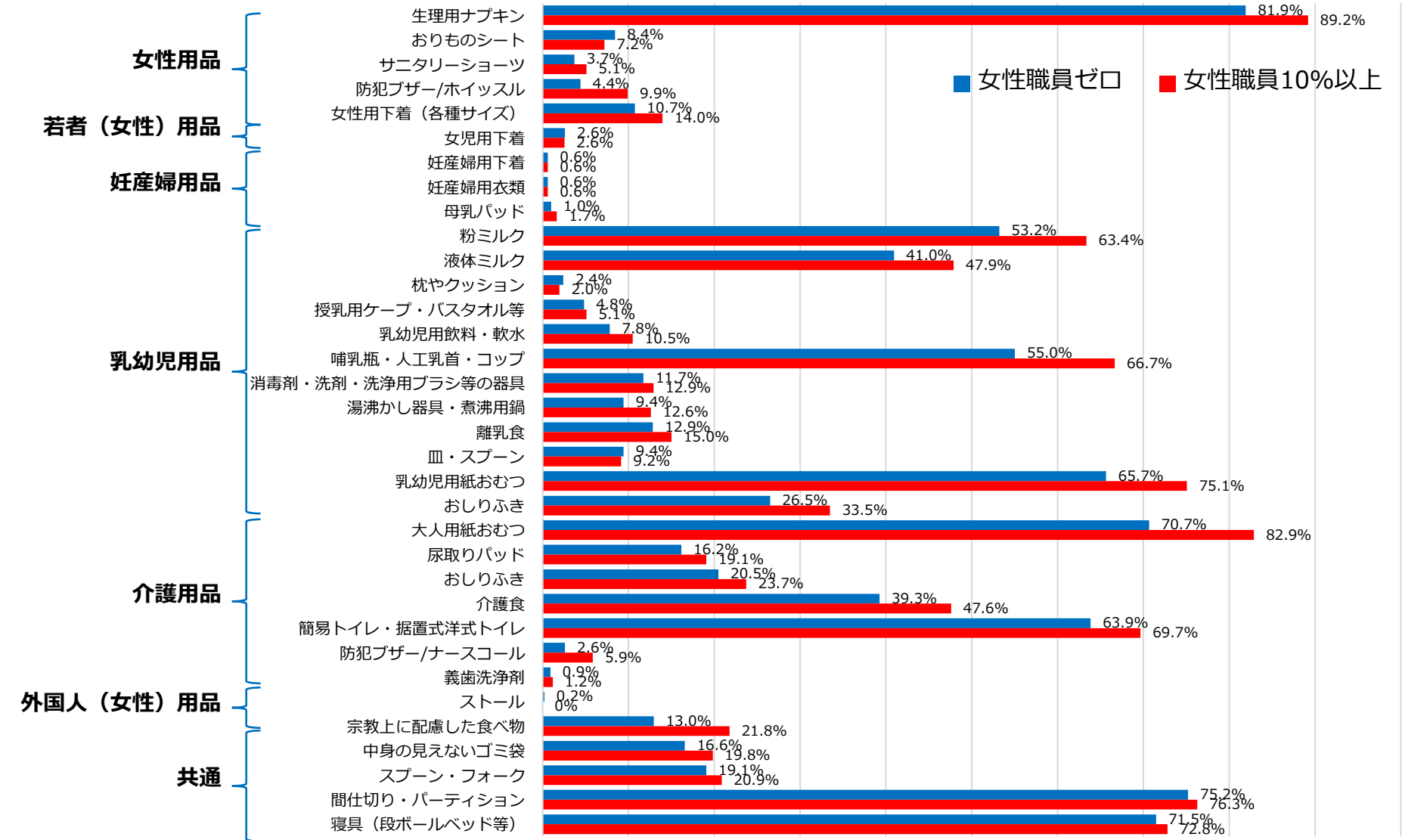
12-2. 市区町村における常備備蓄の状況

(政令市を含む) 市区町村の防災・危機管理部局の女性職員の割合と常備備蓄の割合の比率

女性職員ゼロ n=996市区町村

女性職員10%以上 n=666市区町村

0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0% 80.0% 90.0% 100.0%



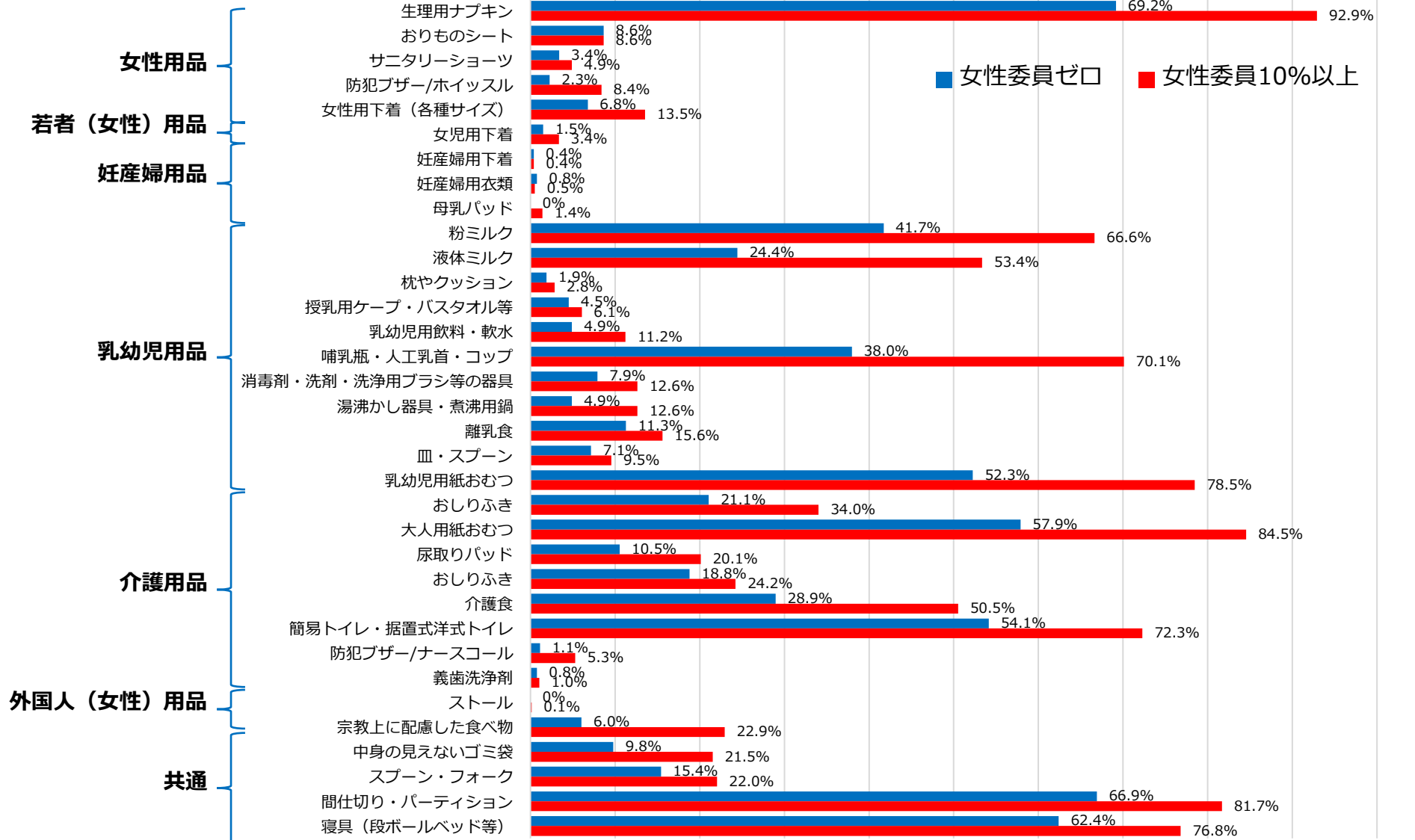
※令和6年能登半島地震の影響により石川県輪島市、穴水町、能登町は調査を行わなかったため集計から除外

12-3. 市区町村における常備備蓄の状況

(政令市を含む) 市区町村防災会議の女性委員割合と常備備蓄の割合の比率

女性委員ゼロ n=266市区町村

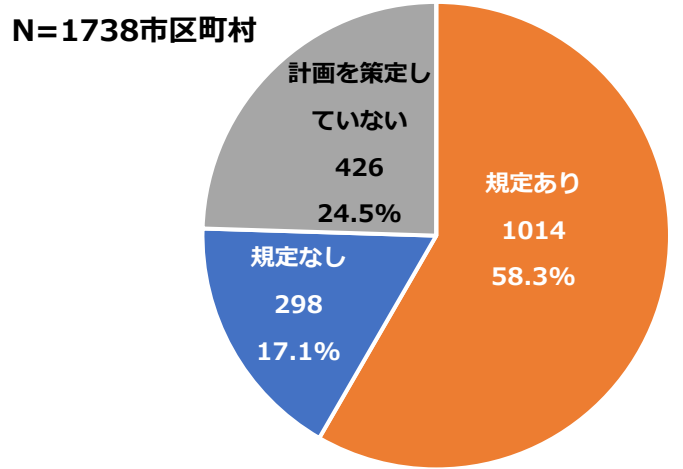
女性委員10%以上 n=776市区町村



※令和6年能登半島地震の影響により石川県輪島市、穴水町、能登町は調査を行わなかったため集計から除外

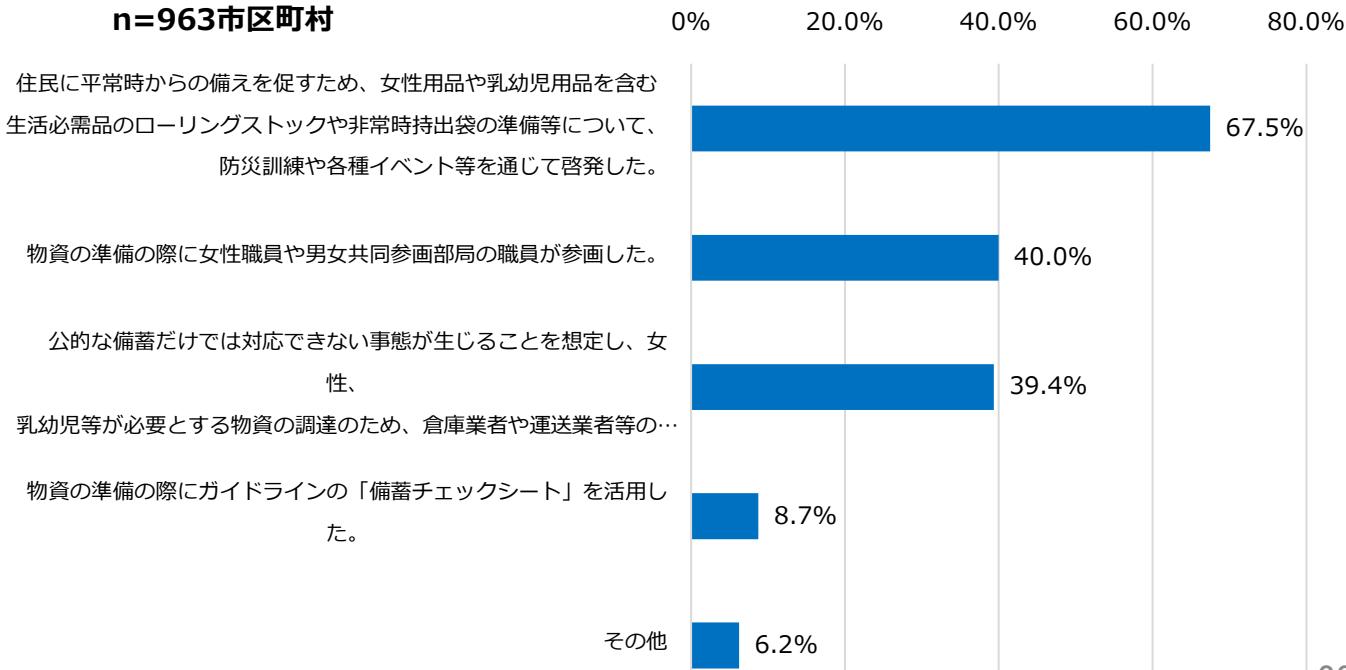
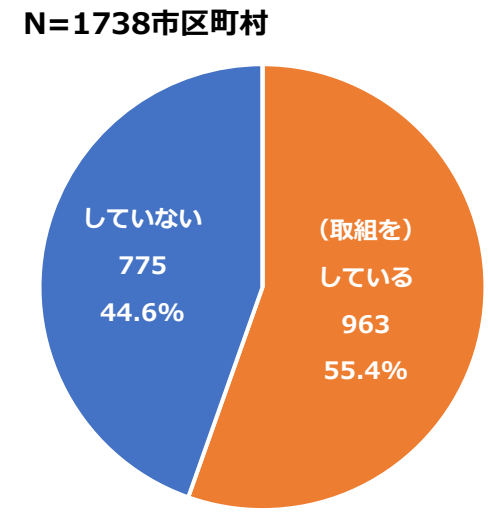
12-4. 市区町村における常備備蓄の状況

備蓄計画等における期限管理や定期的な在庫確認（棚卸し）の規定の有無 （政令市を含む1738市区町村）



物資の備蓄に当たり男女共同参画の視点を取り入れるための取組状況 （政令市を含む1738市区町村）

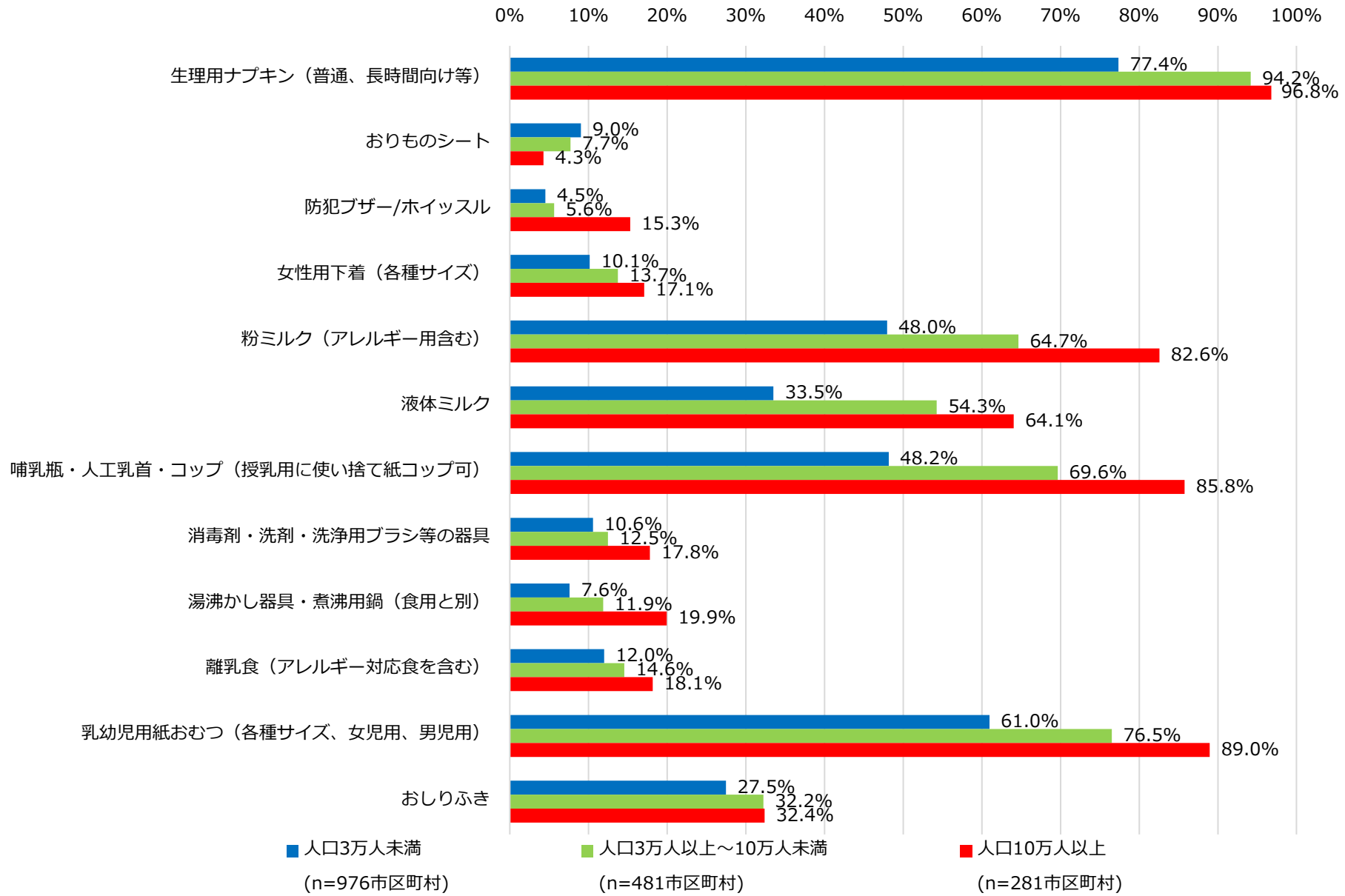
（左記で「（取組を）している」と答えた962市区町村のうち）男女共同参画の視点を取り入れるための具体的な取組（複数回答）



※令和6年能登半島地震の影響により石川県輪島市、穴水町、能登町は調査を行わなかったため集計から除外

12-5. 市区町村における常備備蓄の状況

人口規模別 女性用品及び乳幼児用品の備蓄状況の割合ごとの市区町村の比率 (複数回答)

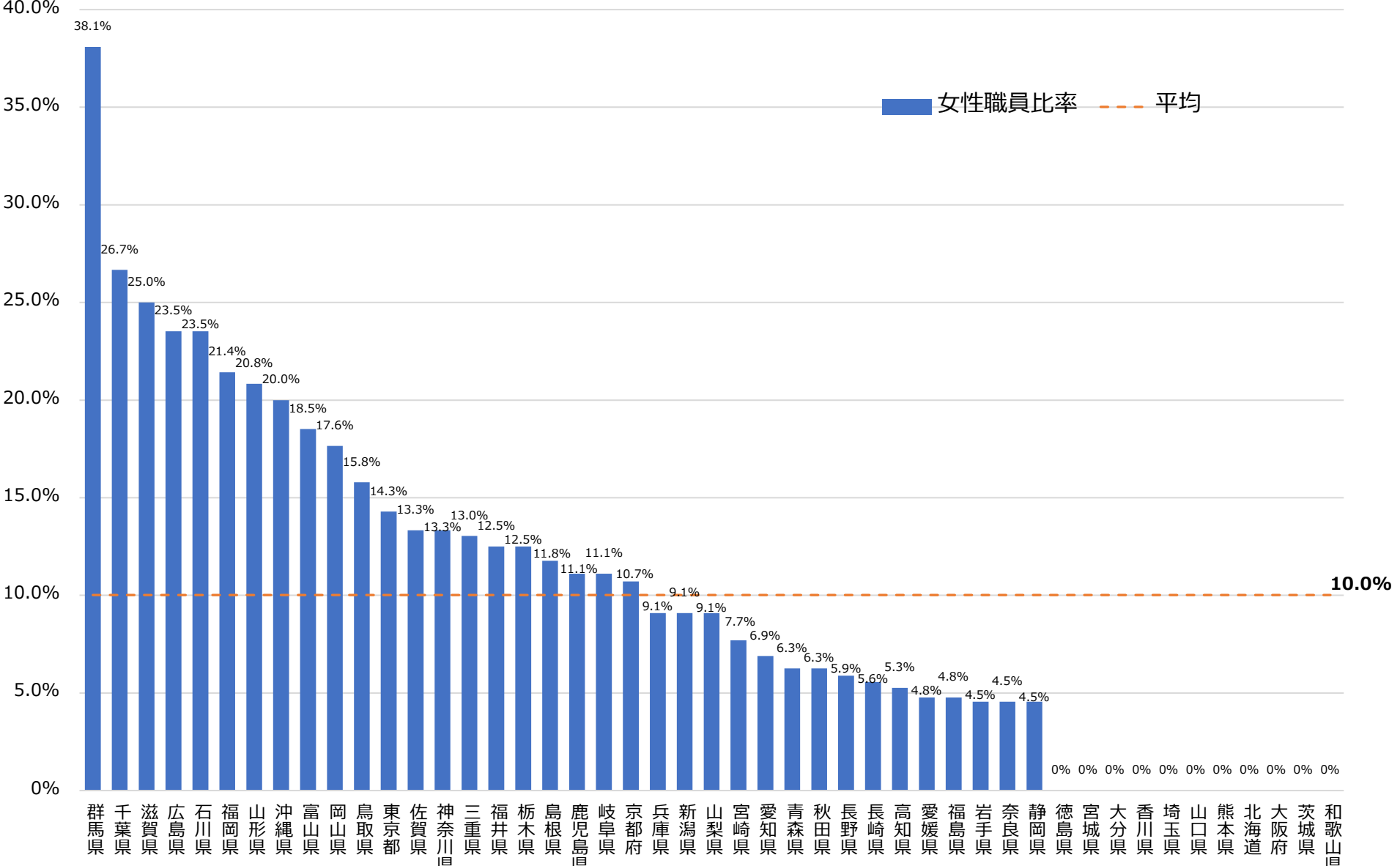


※令和6年能登半島地震の影響により石川県輪島市、穴水町、能登町は調査を行わなかったため集計から除外

13. 都道府県の災害対策本部の女性職員

都道府県の災害対策本部の本部員における女性職員の割合※ (47都道府県)

N=47都道府県

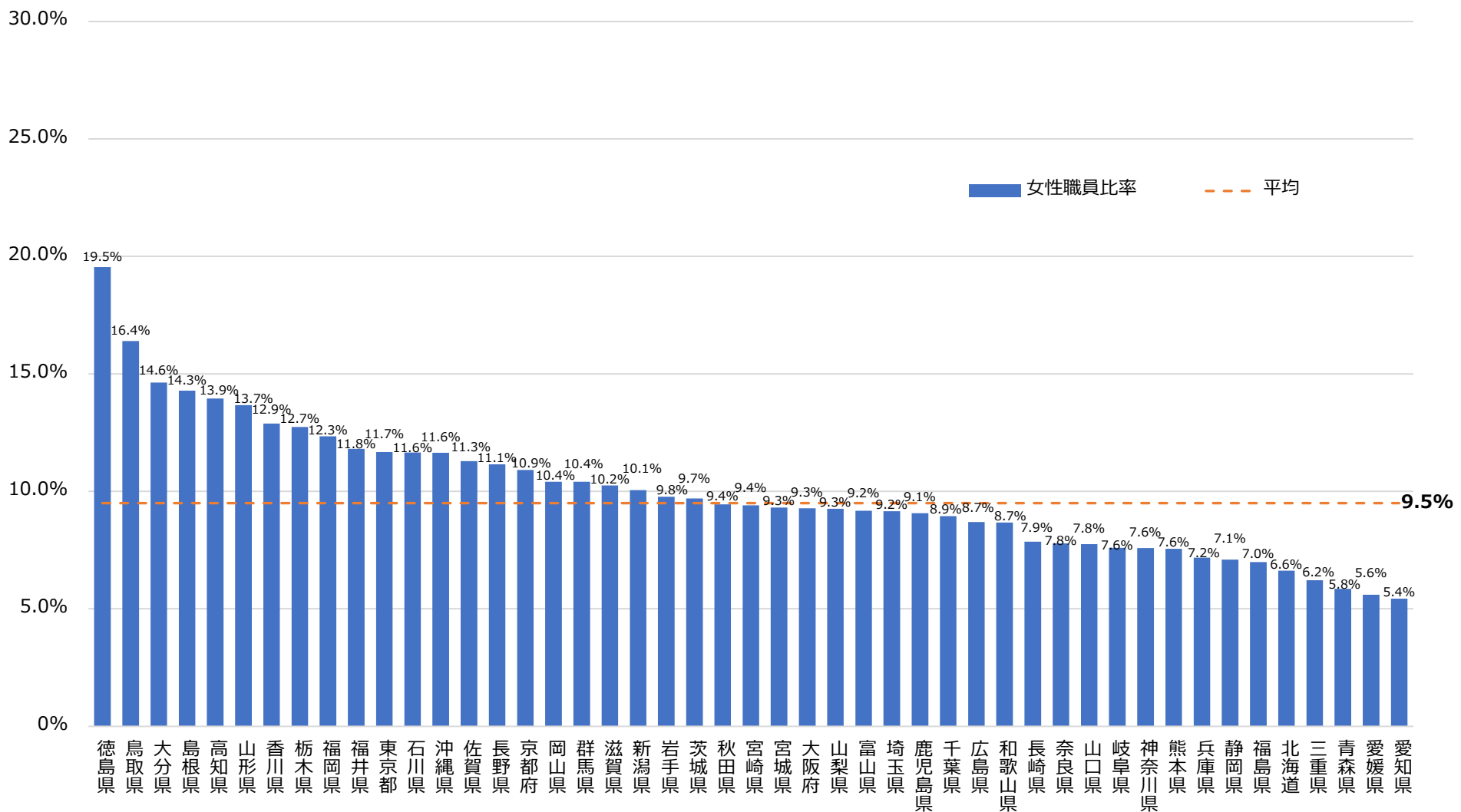


※災害対応時の最高意思決定機関である「本部会議」に出席する意思決定層（本部長を含む本部員）の人数のうち的女性職員の割合

14-1. 市区町村の災害対策本部の女性職員

市区町村の災害対策本部の本部員における女性職員の割合※1 (政令市を含む1738市区町村)

N=1738市区町村

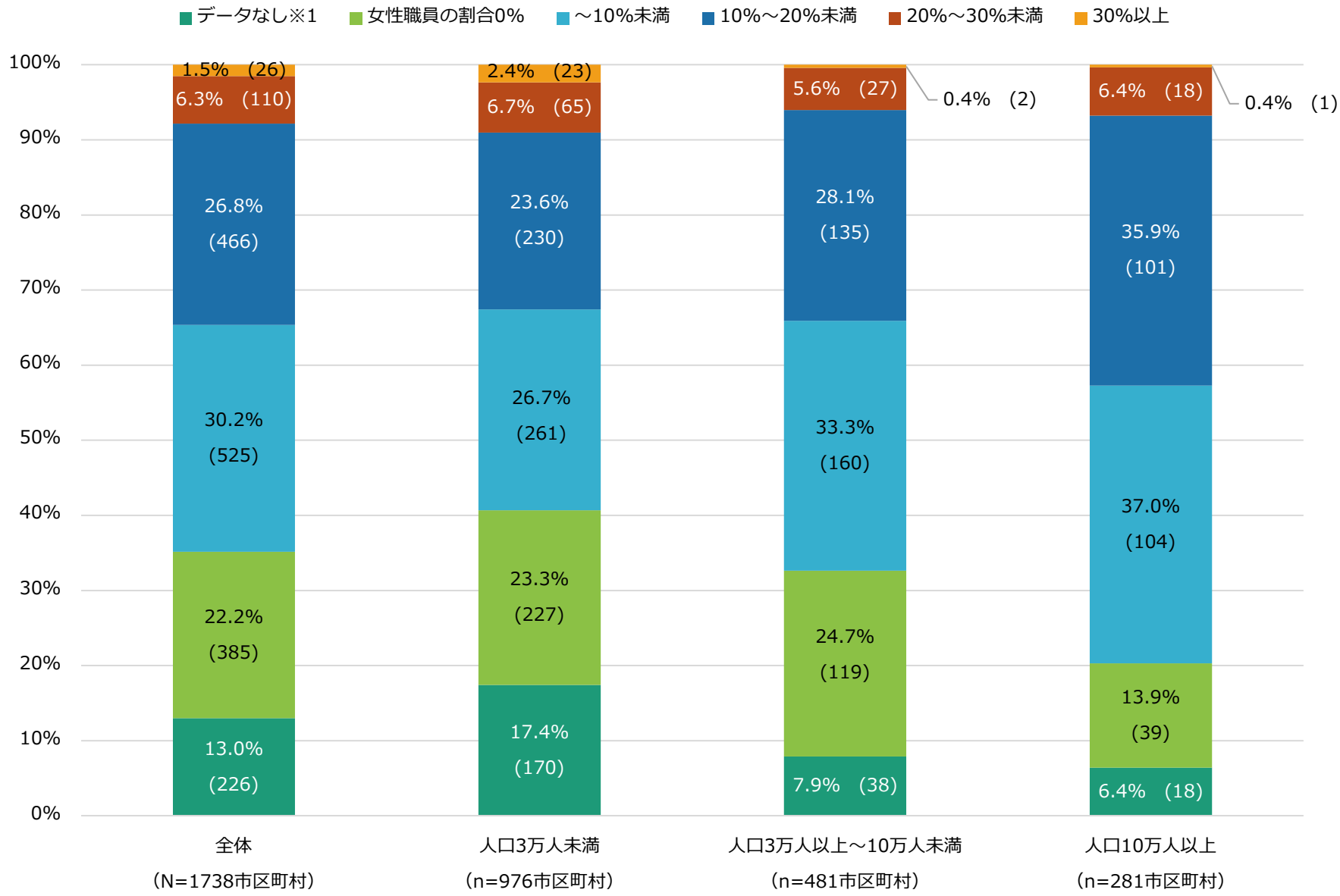


※1 災害対応時の最高意思決定機関である「本部会議」に出席する意思決定層（本部長を含む本部員）の人数のうちの女性職員の割合

※2 令和6年能登半島地震の影響により石川県輪島市、穴水町、能登町は調査を行わなかったため集計から除外

14-2. 市区町村の災害対策本部の女性職員

人口規模別 災害対策本部の女性職員の割合ごとの市区町村の比率 (政令市を含む1738市区町村)



※1 地域防災計画に記載なしと回答
 ※2 令和6年能登半島地震の影響により石川県輪島市、穴水町、能登町は調査を行わなかったため集計から除外。